

マッチングアプリの離婚率 と日本の社会問題

愛知大学 新居ゼミ

遠藤隼介 笹岡拓真 坂下凌 櫻井颯士

目次

- ▶ 1研究理由
- ▶ 2マッチングアプリの概要
- ▶ 3アプリの長所と短所
- ▶ 4コロナ渦による変化、比較
- ▶ 5先行研究について
- ▶ 6先行研究の問題点と日本の社会問題
- ▶ 7解決策と生じる課題
- ▶ 8まとめ

1 研究理由

- ▶ 近年生活様式の変化の中からマッチングアプリによる結婚や恋愛への効果は年々大きくなっている。
- ▶ 市場が生まれてから約10年が経ち、様々な研究がされている。
- ▶ アプリによって結婚まで進んでいる夫婦の数も一定数確認できる。

しかし

アプリ市場が拡大している=>「アプリによって、社会的に何らかの効用が得られているのか」という疑問が生じた。

疑問に感じた点

1 市場の歴史が他産業と比較して短いのでデータが膨大ではない。

または研究によっては偏った情報が集まる可能性がある。

2 特に離婚率に関しては、結婚して5年、10年しか経っていないので実際の長期的なデータが含まれていない。

3 仮に上記を解消していたら、何か国内の社会問題に対してアプローチできるのか？

本発表で行う事

- 1 先行研究に対する問題点・不足点を挙げ、望ましい補足研究は何か調べる。それによりアプリ市場の離婚率は説得力を持たせられるかを検討する。
- 2 同時に日本の社会問題を取り上げ、アプリ市場の成功がユーザーの需要を満たし、問題解決に繋がる方法をアプローチする。

2 マッチングアプリの概要

マッチングアプリの定義

オンラインプラットフォームを用いた個人間を繋ぐサービス

互いの目的を満たす者同士を比較的簡単に見つけることが可能

アプリの種類、分類

1異性と出会うマッチングアプリ

- ▶ 恋活系アプリ 恋人候補を見つける
- ▶ 婚活系アプリ 結婚相手を探す
- ▶ 出会い系アプリ 遊び相手

2性別を問わないマッチングアプリ

- ▶ ビジネス系アプリ 就職、転職時や仕事のやり取りに用いる
- ▶ 趣味や同コミュニティの作成や参加型アプリ
- ▶ フリマ、ボランティア活動の運営実行等のアプリ

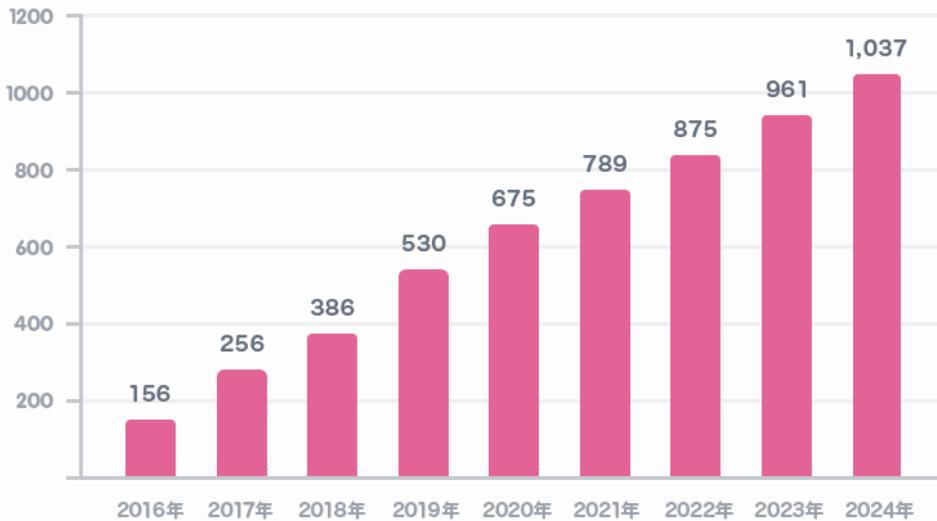
今回の発表では1に関する分野のアプリを対象とする。

- ▶ 参考文献 [マッチングアプリとは？仕組みや種類をまとめて解説 \(jsbs2012.jp\)](http://jsbs2012.jp)

市場規模 推移

国内オンライン恋活・婚活マッチングサービス市場規模予測 2016-2024年

単位：億円



マッチングエージェント/デジタルインファクト調べ

順位	アプリ名	会員数
1位	ペアーズ	1,500万人
2位	タップル	700万人
3位	Omiai	600万人
4位同率	Yahoo!パートナー with	500万人
6位	Match	250万人
7位同率	イヴイヴ ユーブライド	200万人
9位	マリッシュ	145万人
10位	ゼクシィ縁結び	140万人

マッチングエージェント、オンライン恋活・婚活マッチングサービスの国内市場調査を実施 - Tapple, Inc.

3 メリット・デメリット

メリット

- ・気軽に始められる。
- ・毎日多くの人とやり取りができる。
- ・相手のプロフィールを見られる。（価値観・趣味）
→相性のいい人を探せる。

デメリット

- ・真剣な出会いを求めている人も存在する。
- ・トラブルに巻き込まれる。
→犯罪につながる。
- ・プロフィールが嘘の可能性もある。

アプリのメリット

- ・ マッチングアプリでは、毎日多くの人にアプローチすることができる。他の出会いの場や方法では、1日で知り合える人数は限られている。
- ・ 相手の趣味や仕事を事前に把握することができ、価値観や趣味が合いそうな人に相手を絞ることができる。



多くの人と自身のタイミングや都合に合わせて、効率的に出会うことができる。

費用の安さ

月額1万円以下の安い料金で結婚相手や恋人を探すことができる。

手軽さ

アプリを登録するだけ。相手とのやり取りをネット上で行い、直接会う必要がない。

誰でも気軽にマッチングアプリを利用できる。

アプリの危険性

消費生活相談データベース（PIO-NET）

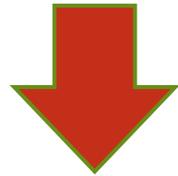
全国の消費生活センター等と国民生活センターに寄せられた相談内容のデータが保存されている。

- ◆この中で出会い系サイト（マッチングアプリ含む）に関する相談
 - ・2020年には1万件を超えている。

年度	2019	2020	2021
相談件数	8927件	10597	10199

マッチングアプリの相談の事例

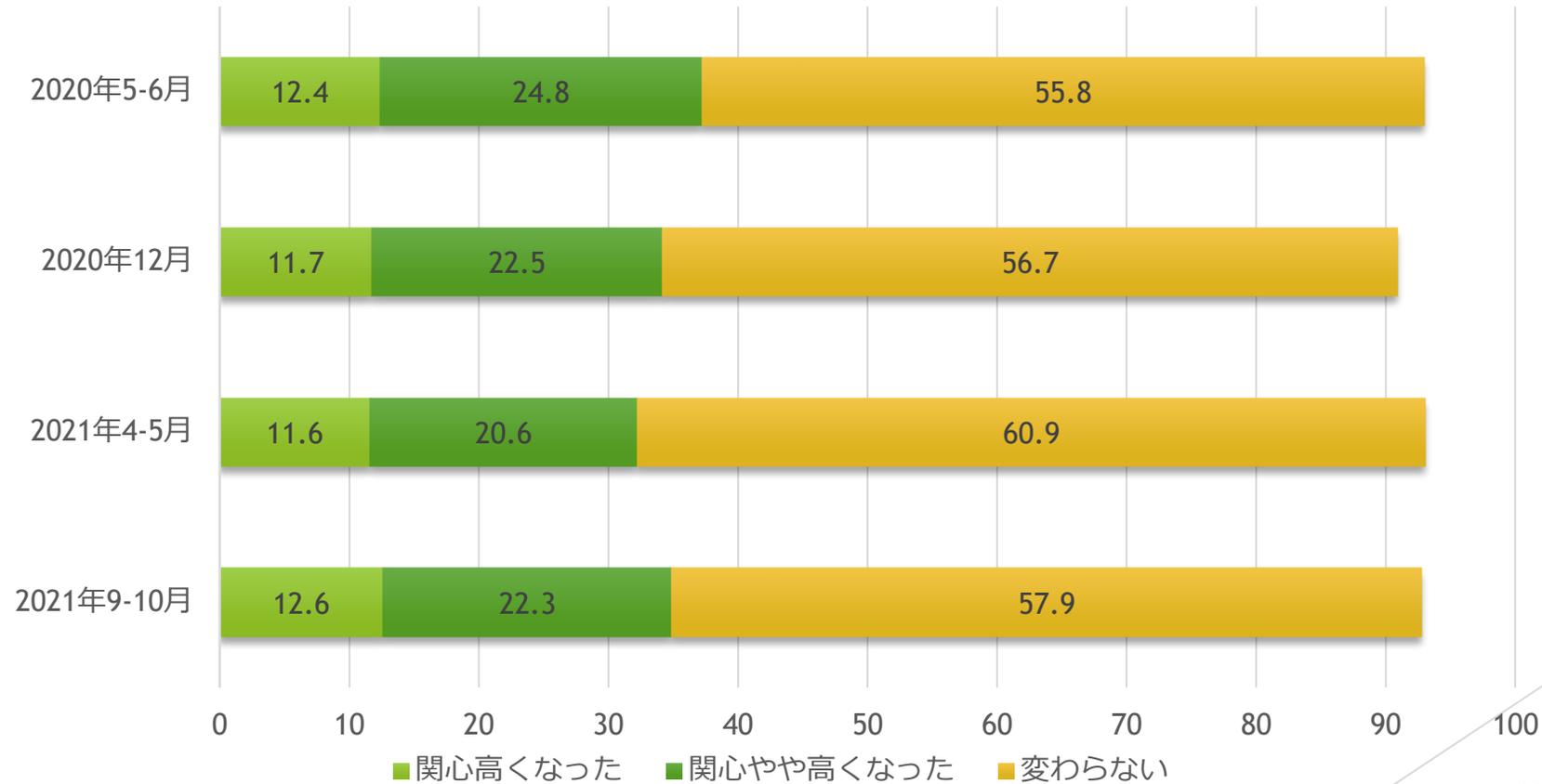
- ① マッチングアプリで出会った女性と実際に会い、
女性の勤務している宝石店でアクセサリーを買わされた。
- ② マッチングアプリで知り合った女性と連絡先を交換するために、
ポイント代金をクレジットカードで支払った。



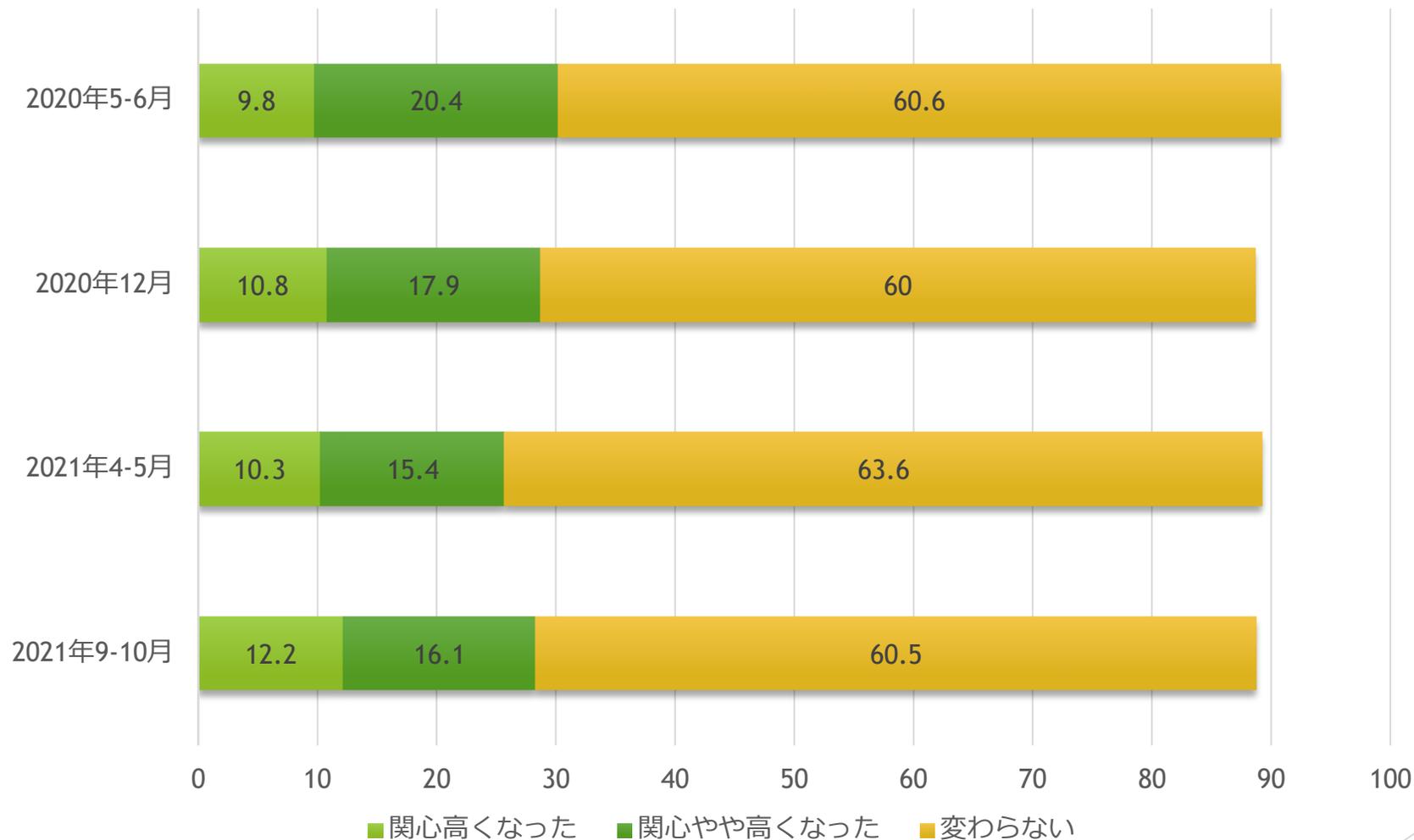
マッチングアプリのサクラが問題となっている。

4 コロナ禍による変化

(20代) コロナ禍の結婚への関心の変化（コロナ前との比較）



(30代)コロナ禍の結婚への関心の変化 (コロナ前との比較)



令和4年7月22日 内閣府 政策統括官経済社会システム担当)

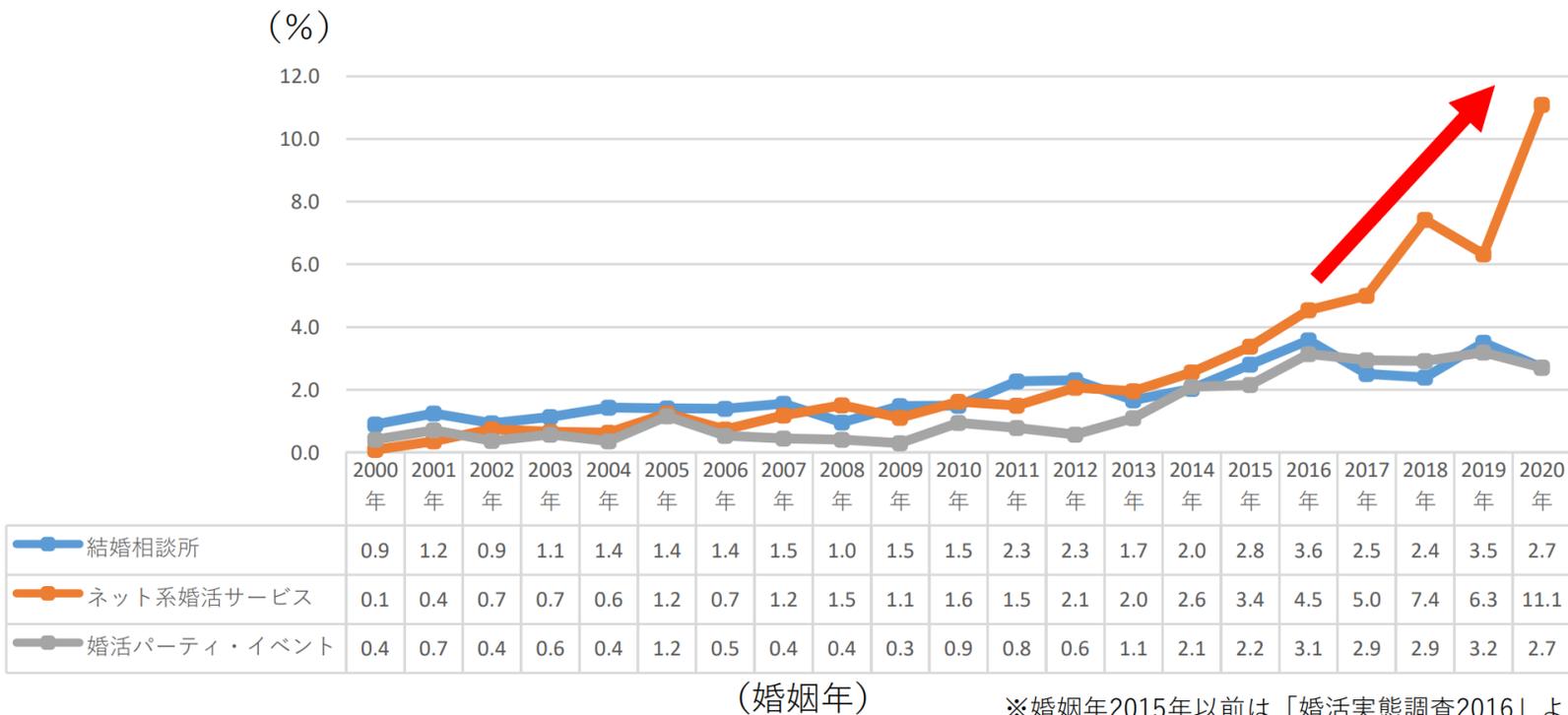
○調査方法：インターネット調査 ○回収数：10,056 (うち第4回調査の回答者数：6,481)

○調査期間：2022年6月1日(水)～6月9日(木)

- ▶ コロナ渦を通して、
若い世代の約3割が結婚に対する関心が向上。
特に、20代で関心の高まった人の割合は常に3割を上回る結果。
- ▶ 学生や、新社会人等の周辺環境を考える時間が多い人達が将来のことを意識するようになった。→アプリの利用者が増加の一因。

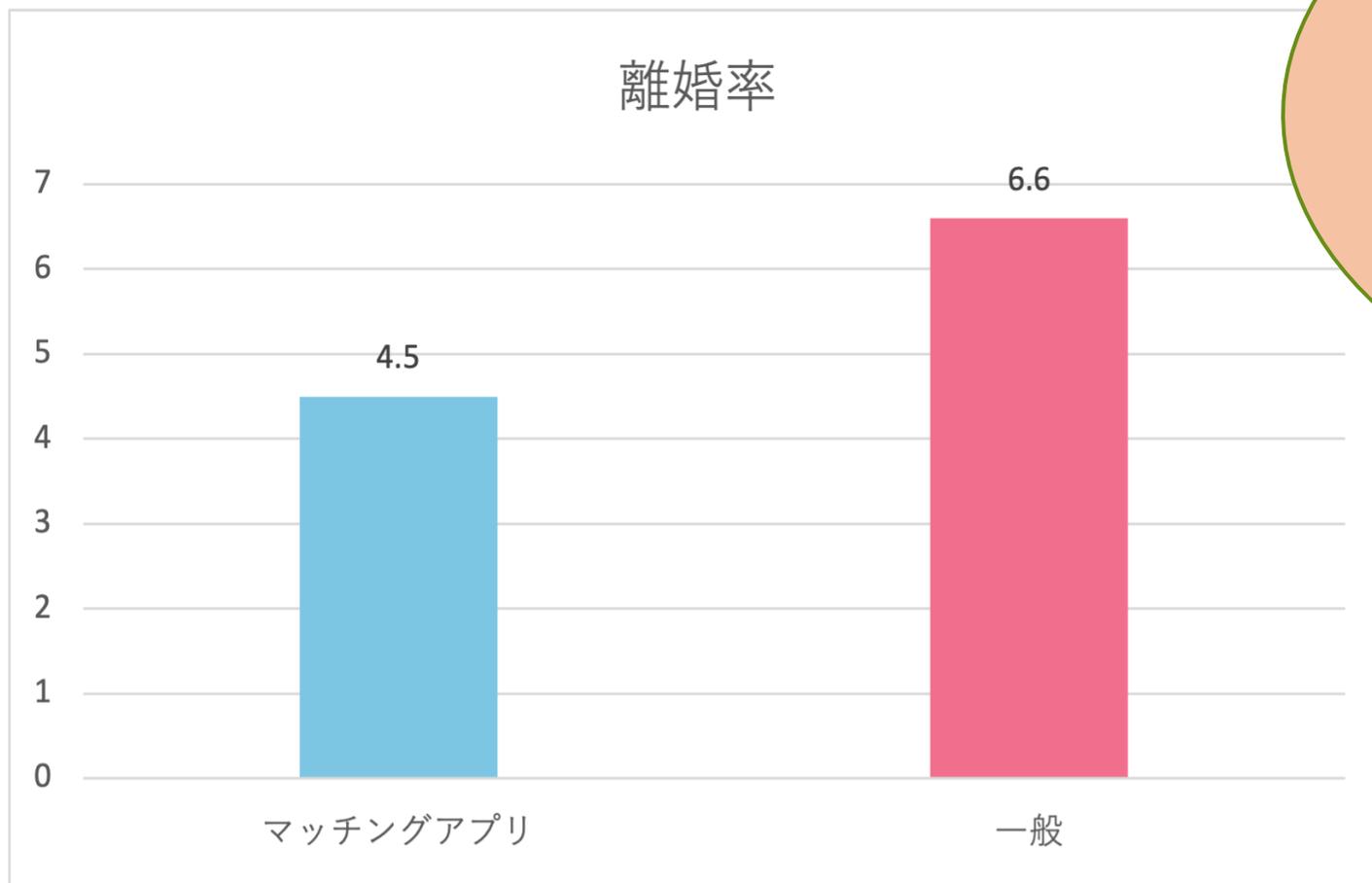
オンラインサービスの利用者推移

- 婚活サービスごとの婚活サービスを通じて結婚した人の割合（1次調査/婚活サービスごと/各年に結婚した人/単一回答）



※婚姻年2015年以前は「婚活実態調査2016」より
2016年以降は、各年調査の結果をもとに作成

5 先行研究



離婚率はマッチングアプリを使用し結婚したほうが**2.1%**も低い

【図で解説！】マッチングアプリで結婚した夫婦の離婚率が低い4つの理由 (love-hacks.jp) (一般はアプリ以外を示す)

先行研究の概要

MBSによる調査であり、番組では「Pairs」を含む12のマッチングアプリ運営会社に協力を仰ぎ、アプリでカップルになった1万人以上に“その後”を聞くアンケート調査を実施し、結婚に至ったカップル417組の回答を得て、そのうち19組が離婚していることを確認。

日本の直近5年間の離婚率6.6%と、この調査でのマッチングアプリを利用し結婚に至ったカップルの離婚率4.5%を比較し、「"マッチングアプリ"で出会って結婚したカップルの方が離婚率が低い」という結果を得た

<https://www.mbs.jp/mbs-column/mimi/archive/2020/08/24/020976.shtml>

日本の直近5年間の離婚率6.6%は日本の結婚者数のうち直近5年間で離婚した割合であると考えた。

直近5年間の離婚率と比べているのは、アンケート調査でマッチングアプリを利用し結婚したカップルのうち、離婚した19組いずれも直近5年以内であるためと考えられる。

6 先行研究の問題点

▶ 以下のような問題点があげられる

- ・ マッチングアプリを使用してる年齢層が20代から30代までが多いため、日本全体の離婚率も20代から30代を中心に統計を取らなくてはならない。
- ・ マッチングアプリは歴史が長くないため、先ほどの調査でのマッチングアプリを介しての結婚歴は長くても5年から10年ほどである。そのため先ほどと同じように、日本全体の離婚率の調査でも、結婚歴10年以内に絞った統計を取らなくてはならない。

アプリの利用者層と年齢別離婚率

【編集部が調査】人気アプリの年齢層を比較

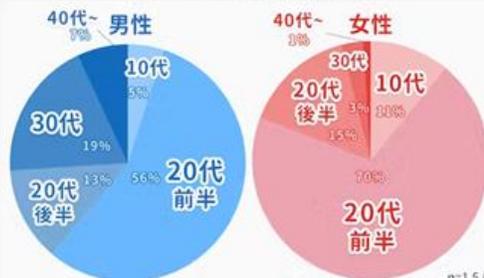
Pairs会員の年齢層
— ランダムに300人を調査しました —



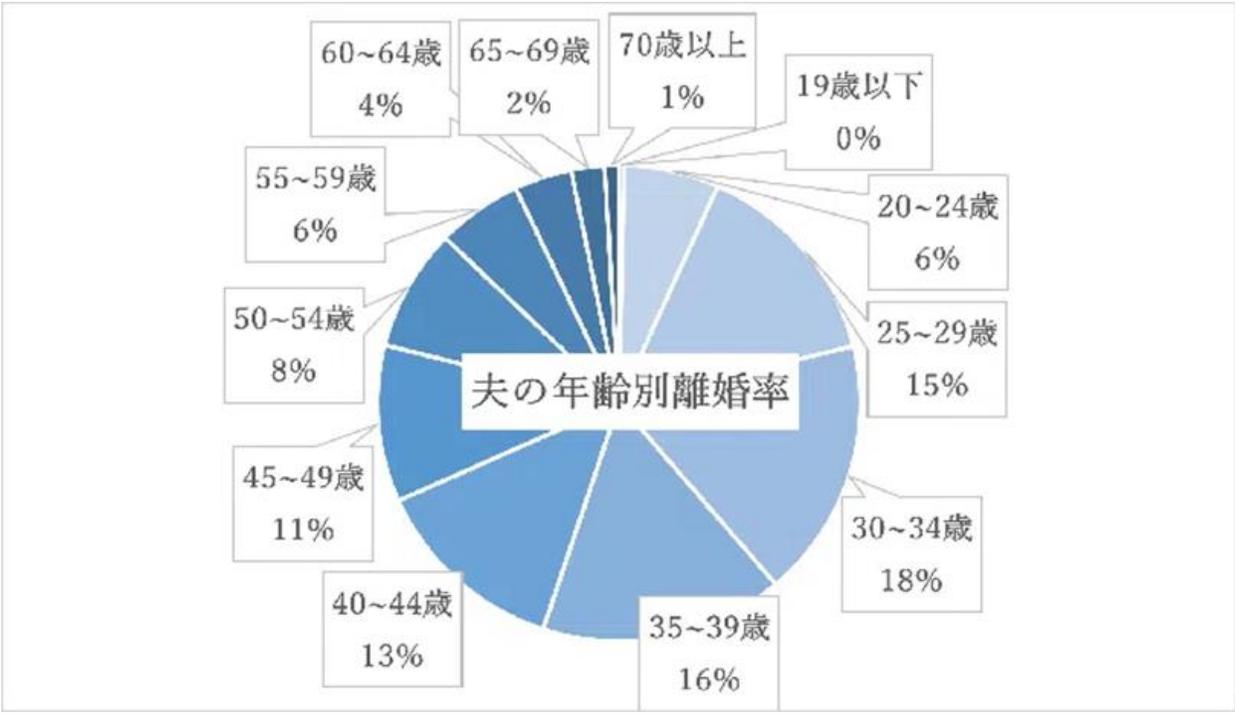
with会員の年齢層
— aimatch編集部が調査しました —

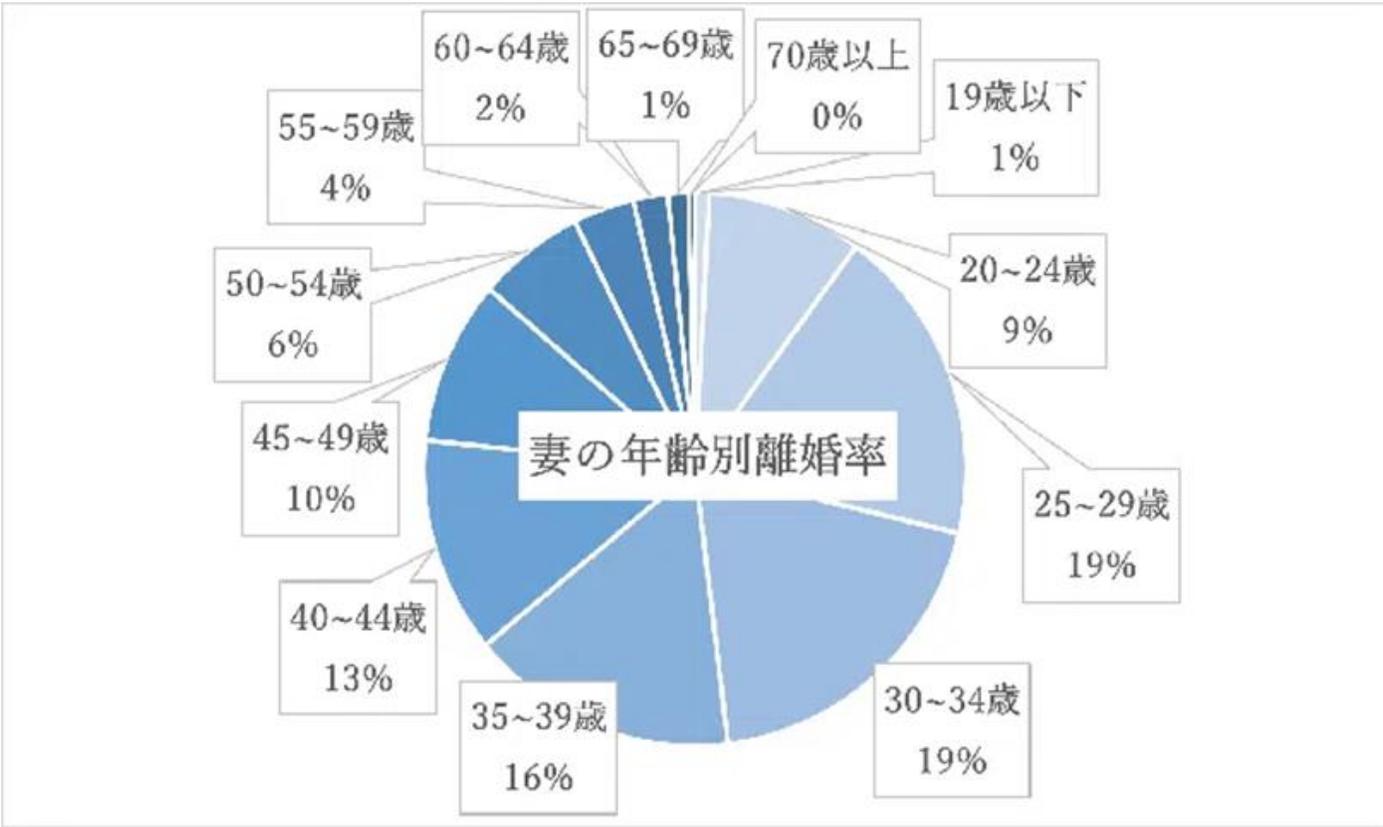


タップル会員の年齢層
— ランダムに300人を調査しました —

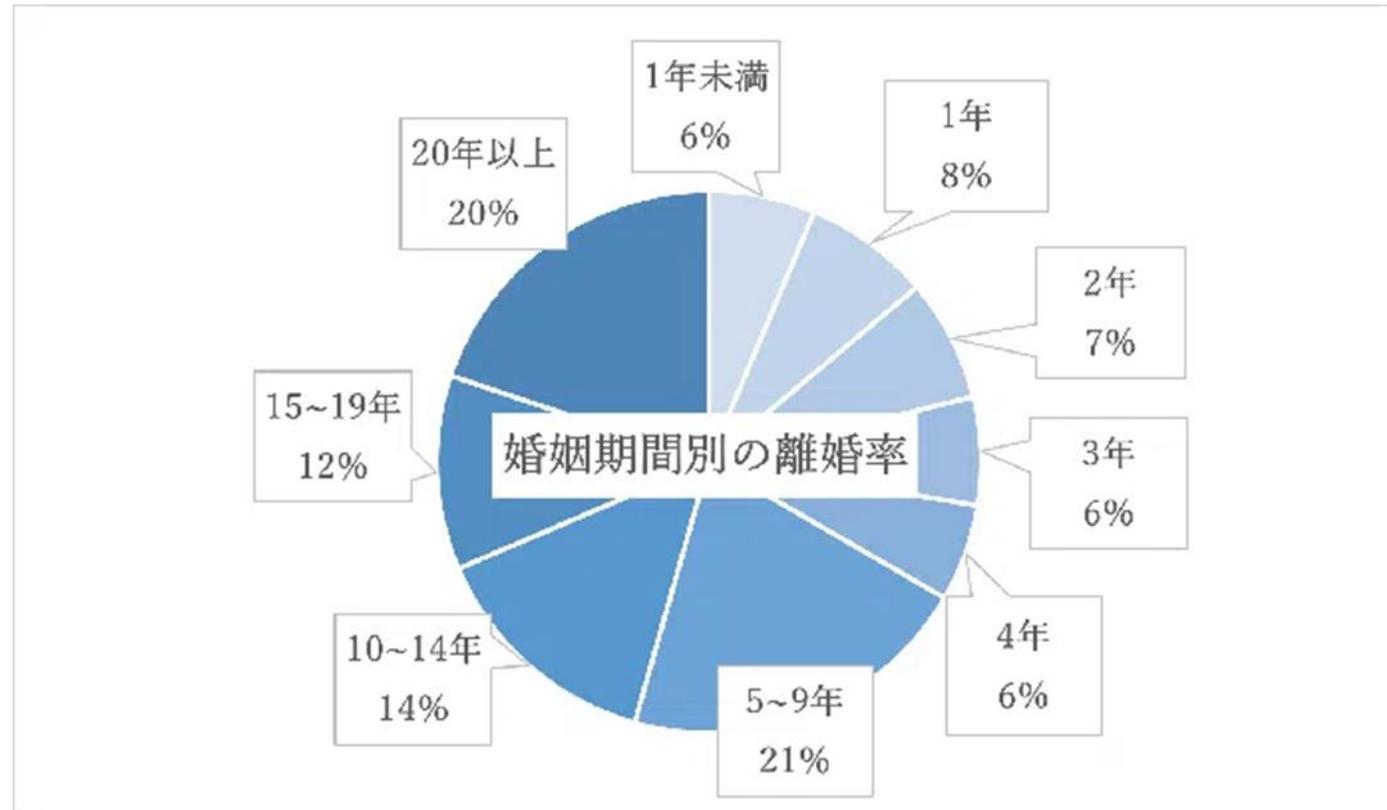


aimatch編集部調べ 対象：会員男女300人





婚姻期間からみる離婚率



参考文献「人口統計資料集2020」<https://ricon-pro.com/columns/81/>

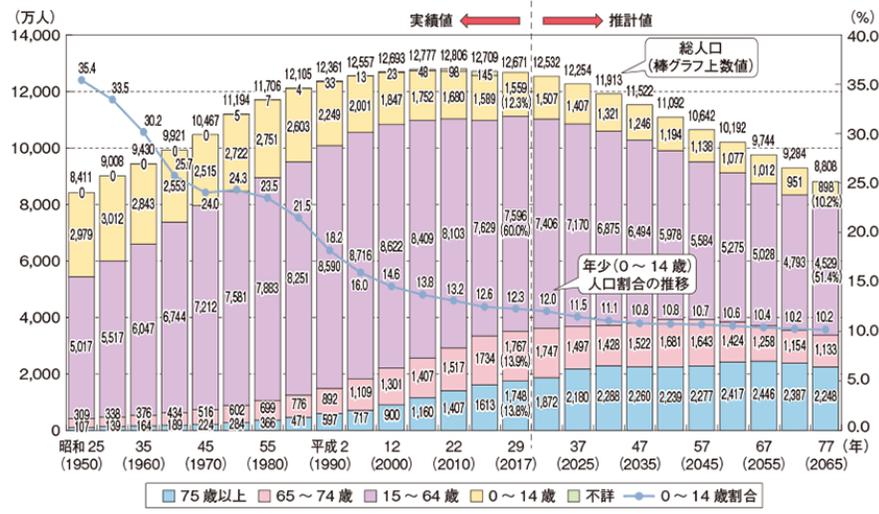
6-2 日本の社会問題について

- ▶ 生活様式の多様化→晩婚化→少子高齢化への問題について

2020年を皮切りに生活様式の変化に勢い。

若い世代の結婚の関心増加以上に自給自足の生活や自身のライフスタイルを重視した生活を選ぶ人も増えている。

この差が将来のさらなる年齢層の格差に繋がる恐れが有る。



資料：2015年までは総務省「国勢調査」、2017年は総務省「人口推計」（平成29年10月1日現在確定値）、2020（平成32）年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果。

注：2017年以降の年齢階級別人口は、総務省統計局「平成27年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口（参考表）」による年齢不詳をあん分した人口に基づいて算出されていることから、年齢不詳は存在しない。なお、1950～2015年の年少人口割合の算出には分母から年齢不詳を除いている。

注：年齢別の結果からは、沖縄県の昭和25年70歳以上の外国人136人（男55人、女81人）及び昭和30年70歳以上23,328人（男8,090人、女15,238人）を除いている。

[平成30年度 少子化の状況及び少子化への対処施策の概況（概要<HTML形式>）：子ども・子育て本部・内閣府 \(cao.go.jp\)](https://cao.go.jp)

参考

課題

- ▶ これまでの少子化対策主な取り組み
- ▶ 希望出生率（1.8人）や出産後の社会復帰への支援を行っているが
- ▶ 結婚 出産がしやすい取り組みとして踏み込んだ施策が必要ではないか。

働き方改革		
同一労働同一賃金の実現	非正規雇用の待遇改善を図るため、ガイドラインの策定等を通じ、不合理な待遇差として是正すべきものを明示。また、その是正が円滑に行われるよう、労働関係法の一括改正。	
長時間労働の是正	仕事と子育ての両立、女性のキャリア形成を阻む原因、法規制の執行を強化するとともに、労働基準法については、36（サブロク）協定の在り方について、再検討を開始。	
高齢者の就労促進	65歳以降の継続雇用延長や65歳までの定年延長を行う企業等に対する支援等の実施。	
子育ての環境整備		
保育の受け皿整備	待機児童の解消を目指し、平成29年度末までの整備量を40万人分から50万人分へ上積み。企業主導型保育の推進。	
保育士の処遇改善	新たに2%相当（月額6,000円程度）の改善を行うとともに、予算措置が執行面で適切に資金に反映されるようにしつつ、保育士としての技能・経験を積んだ職員にについて、現在月額4万円ある全産業の女性労働者との賃金差がなくなるよう、追加的処遇改善。なお、全産業の男女労働者間の賃金差については、女性活躍推進法と同一労働同一賃金に向けた取組を進めていく中で、今後、全体として、縮めていく。保育士についても、必要に応じて、更なる処遇改善。	
多様な保育士の確保・育成	返済免除型の貸付制度の拡充、ICT等を活用した生産性向上等の総合的取組。	
放課後児童クラブの整備	平成31年度末までに30万人分の追加的受け皿整備。職員処遇改善や業務負担軽減対策を進めるとともに、追加的受け皿整備を平成30年度末に前倒して実現するための方策を検討。	
すべての子供が希望する教育を受けられる環境の整備		
学びの機会の提供	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置など教育相談機能を強化。フリースクール等の学校外で学ぶ子供を支援。地域住民の協力及びICTの活用等による原則無料の学習支援を行う地域未来塾を平成31年度までに5000か所に拡充。	
奨学金制度の拡充	無利子	残存適格者の解消と、低所得世帯の子供に係る成績基準の大幅緩和により、必要とするすべての子供たちが受給できるようにする。
	有利子	固定金利方式・金利見直し方式ともに現在の低金利の恩恵がしっかりと行き渡るようにする。特に、金利見直し方式では、ほぼ無利子となるような仕組みを検討。
	給付型	世代内の公平性や財源などの課題を踏まえ創設に向けて検討を進め、本当に厳しい状況にある子供たちへの給付型支援の拡充を図る。
	返還	所得に応じて返還額を変化させる新たな制度を平成29年度の進学者から導入。
「希望出生率1.8」に向けたその他取組		
女性活躍	子育て等で一度退職した正社員が復職する道が一層開かれるよう、企業へ働きかけ、マザーハローワークの拡充、ひとり親の資格取得を支援。役員候補段階の女性を対象にしたリーダー育成研修等の先進的な取組を推進。	
若者・子育て世帯への支援	子育て世代包括支援センターの平成32年度末までの全国展開。不妊専門相談センターを平成31年度までに全都道府県・指定都市・中核市に配置して相談機能を強化。子どもの医療制度の在り方等に関する検討会での取りまとめを踏まえ、国民健康保険の減額調整措置について見直しを含め検討し、年末までに結論を得る。	
三世帯同居・近居	大家族で、世代間で支え合うライフスタイルを選択肢として広げるための環境づくりを推進。	
子供・若者等の活躍支援	困難を有する子供・若者等に対して、地域若者サポートステーション等の関係機関が連携して伴走型の支援を実施。	

資料：内閣官房資料
 (参考) ニッポン一億総活躍プラン
<http://www.kantei.go.jp/jp/headline/1chiokusokukatsuyaku/>

7 解決策と生じる課題

▶ 先行研究に対する不足点、補足研究

1 アプリ離婚率の年代別研究を2～3年周期で継続的に行う



2 全体の離婚率の内、2, 30代の年齢層の割合との比較
(アプリ利用者数の過半数を占めるため)



3 政府統計、アプリ統計の調査条件を揃える。

以上の過程による補足研究を行い、アプリによる将来の離婚率を不安定性を解消。

社会問題へのアプローチ

- ▶ アプリ提携による自治体、政府の支援制度の認知活動。

前のスライドの補足研究によって、アプリのメリットが明らかになる。

アプリの利用が離婚率の低下に少なからず貢献している。

離婚の原因として家事や親との関係、育児や妻の職場復帰問題が離婚の問題として挙げられている。

このことから、市場規模を拡大しつつ離婚率が低いという効用を活かしながら政府や地方自治体が行っていた施策を広く活用することができる。

これにより、コロナ後におけるアプリ市場と社会問題の解決に近づく。

まとめ

▶ 先行研究について

研究の定義や年代分けによる研究を行い、短期の結果ではないことを示し、アプリに対する懐疑的な部分の解消が求められる。

▶ 社会問題について

様々な分野で支援や制度の普及や施行が十分に届いてない例は少なくない。
日本の広告産業のように認知してもらうのにアプリは大きな力を持つ。
離婚率減少から子育て支援等多くの事業を知ってもらうきっかけづくり。

参考文献

- ▶ <https://www.tapple.co.jp/news/120/>
- ▶ <https://meeeet.jp/matching-app-utilization-rate/>
- ▶ <https://hamee.co.jp/media/contents/matchingapp>
- ▶ https://www.kokusen.go.jp/soudan_topics/data/deaikei.html
- ▶ https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/covid/pdf/result4_covid.pdf
- ▶ https://souken.zexy.net/data/konkatsu/konkatsu2021_release.pdf
- ▶ <https://love-hacks.jp/matching-app-divorce-rate/>
- ▶ <https://ricon-pro.com/columns/81/>
- ▶ <https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2018/30webgaiyoh/indexg.html>
- ▶ https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2018/30webgaiyoh/html/gb1_s2-1.html
- ▶ <https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2018/30webgaiyoh/indexg.html>